

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 （大阪市中央区南船場三丁目4番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 累計期間	第66期 第1四半期 累計期間	第65期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	576,183 (348,670)	531,502 (319,107)	1,771,159 (1,354,500)
経常損失()	40,262	21,478	114,606
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	7,535	23,055	256,295
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失()	4,533	3,169	219,512
資本金	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数	6,860	6,860	6,860
純資産額	3,025,472	2,757,163	2,819,294
総資産額	6,428,870	6,680,053	6,593,163
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	1.14	3.48	38.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	-	-	-
1株当たり配当額	-	-	4.00
自己資本比率	47.1	41.3	42.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成29年6月29日開催の取締役会において、少額短期保険業者であるエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の株式を取得し、子会社とすることについて決議し、翌30日付でエイチ・エス損害保険株式会社他5社及び個人1名と、7月6日に2社と株式譲渡契約を締結しました。この契約により、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社は当社の連結子会社となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等の効果により、企業収益並びに雇用環境の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、海外においては、中国を始めとする新興国の経済の不確実性や、米国新政権の政策動向及び朝鮮半島情勢の問題などにより、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

為替市場は、3月下旬以降トランプ政権の政策遂行能力や地政学的リスクの懸念から円高圧力が強まり、1ドル111円台から109円台の推移となりましたが、4月下旬以降は円安ドル高傾向が強まり、5月上旬には1ドル114円台となりました。6月半ばに109円台まで円高方向に推移した後、米国金融政策の正常化ペースは緩やかとの見方が市場で強まり、1ドル111円台での推移となりました。

証券市場は、日経平均株価は19,000円台から4月半ばに18,200円台まで下落しましたが、その後は6月2日に1年半ぶりに20,000円を回復し、6月20日には一時20,300円台となるなど20,000円台を固める動きとなりました。

商品先物市場は、3月に上場したプラチナスポットの出来高は順調に増加しておりますが、5月に上場したバージガソリンスワップ、バージ灯油スワップ、バージ軽油スワップ、ローリーガソリンスワップ、ローリー灯油スワップ、ローリー軽油スワップの出来高が低迷しており、国内商品取引所の総出来高は577万枚（前年同期比18.6%減）、主な市場別出来高は貴金属市場が355万枚（前年同期比19.9%減）、石油市場が147万枚（前年同期比15.1%減）、農産物・砂糖市場が20万枚（前年同期比33.4%減）となりました。

このような環境の中、当社は「投資サービス事業」と「生活・環境事業」の二本柱の体制で多様な質の高いサービスの提供を行い、顧客拡大を志向して中長期的に安定した収益基盤を目指し、「投資サービス事業」につきましては、営業組織の拡充、ラジオ番組の提供等認知度向上策の実施による顧客基盤拡大に努めました。また、金融商品取引の基幹システムにつきましては、株式会社東京金融取引所が提供する取引所システムから、高機能で操作性に優れ、取次業務も可能となる自社システムへの変更を本年9月に予定し、その準備を進めるなど、取引所為替証拠金取引（くりっく365）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の新規顧客導入の強化を図ってまいります。「生活・環境事業」につきましては、少額短期保険会社の子会社化を計画する等、保険事業の業容拡大により、収益の増大と新規顧客基盤の拡大を推進し、不動産事業では、短期的な収益獲得案件を中心に、安定収益確保を目的とした優良な賃貸物件等の取得も視野に入れ、リスクを分散しながらバランスよく投資し、投資資金の最大限の活用を目指してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益531百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業総利益382百万円（同17.5%増）、営業費用411百万円（同7.0%増）、営業損失28百万円（前年同四半期は営業損失58百万円）、経常損失21百万円（同経常損失40百万円）、四半期純損失は23百万円（同四半期純利益7百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

投資サービス事業

当第1四半期累計期間の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は317百万円（前年同四半期比22.7%増）、セグメント損失は24百万円（前年同四半期はセグメント損失67百万円）となりました。

< 商品先物取引受託業務 >

商品先物取引受託業務の受取手数料は、221百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が198百万円（同25.5%減）、石油市場が11百万円（同28.1%増）、農産物・砂糖市場が6百万円（同45.3%減）となっております。

< 商品先物取引自己売買業務 >

商品先物取引自己売買業務の売買損益は38百万円の利益（前年同四半期は52百万円の損失）となりました。

< 金融商品取引受託業務 >

取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の受取手数料は57百万円（前年同四半期比161.0%増）となりました。

< 金融商品取引自己売買業務 >

取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の自己売買業務は実績がありませんでした。（前年同四半期は2百万円の損失）

イ．当第１四半期累計期間における投資サービス事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品先物取引		
農産物・砂糖市場	6,063	54.7
貴金属市場	198,882	74.5
ゴム市場	5,560	129.4
石油市場	11,461	128.1
商品先物取引計	221,968	76.2
金融商品取引		
取引所為替証拠金取引	934	21.8
取引所株価指数証拠金取引	56,399	319.0
金融商品取引計	57,333	261.0
金融商品取引の委託の媒介等	-	-
合計	279,301	89.1

(ロ) 売買損益

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品先物取引		
農産物・砂糖市場	624	-
貴金属市場	2,825	24.9
ゴム市場	5,671	247.8
石油市場	30,218	-
商品先物取引計	38,090	-
商品売買損益	-	-
金融商品取引トレーディング損益	-	-
合計	38,090	-

(ハ) その他

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
情報提供報酬等	9	19.9

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は石油市場に含めて記載しております。

ロ．当第１四半期累計期間における商品先物取引及び金融商品取引の売買高の状況は次のとおりであります。

売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比 （％）	自己（枚）	前年同期比 （％）	合計（枚）	前年同期比 （％）
商品先物取引						
農産物・砂糖市場	3,414	61.5	367	42.2	3,781	58.9
貴金属市場	63,070	71.4	7,459	557.5	70,529	78.6
ゴム市場	4,529	93.7	60	46.2	4,589	92.5
石油市場	8,341	130.6	860	48.6	9,201	112.8
商品先物取引計	79,354	75.5	8,746	212.9	88,100	80.6
金融商品取引						
取引所為替証拠金取引	2,808	27.0	0	-	2,808	27.0
取引所株価指数証拠金取引	15,553	305.5	0	-	15,553	304.3
金融商品取引計	18,361	118.5	0	-	18,361	118.3

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金（標準取引）１枚は500 g、金（標準取引）１枚は1kgというように１枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

ハ．商品先物取引及び金融商品取引に関する売買高のうち、当第１四半期累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比 （％）	自己（枚）	前年同期比 （％）	合計（枚）	前年同期比 （％）
商品先物取引						
農産物・砂糖市場	549	83.1	33	12.8	582	63.4
貴金属市場	16,823	140.9	35	8.9	16,858	136.7
ゴム市場	342	73.1	0	-	342	68.7
石油市場	722	212.4	300	30.0	1,022	76.3
商品先物取引計	18,436	137.5	368	21.9	18,804	124.6
金融商品取引						
取引所為替証拠金取引	1,185	114.8	0	-	1,185	114.8
取引所株価指数証拠金取引	6,297	507.4	0	-	6,297	495.4
金融商品取引計	7,482	329.2	0	-	7,482	324.9

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金（標準取引）１枚は500 g、金（標準取引）１枚は1kgというように１枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

生活・環境事業

当第1四半期累計期間の生活・環境事業の営業収益は214百万円（前年同四半期比32.6%減）、営業総利益は65百万円（同2.6%減）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期はセグメント利益8百万円）となりました。

< 保険募集業務 >

保険募集業務の受取手数料は39百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

< 不動産賃貸及び不動産販売 >

不動産賃貸料収入は10百万円（前年同四半期比17.1%減）、不動産販売の売上高は148百万円（同41.4%減）となりました。

< その他 >

太陽光発電機及びLED照明販売の売上高は3百万円（前年同四半期比23.6%減）、映像コンテンツ配信の売上高は9百万円（同0%）となりました。

イ．当第1四半期累計期間における、生活・環境事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

（イ）受取手数料

（単位：千円）

科目	期別 前第1四半期 累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減 (印減)
	金額	金額	金額
生命保険・損害保険の募集	35,256	39,805	4,549

（ロ）売上高

（単位：千円）

科目	期別 前第1四半期 累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減 (印減)
	金額	金額	金額
不動産販売	254,125	148,888	105,236
映像コンテンツ配信	9,468	9,468	-
太陽光発電機・LED照明等	5,206	3,977	1,228
合計	268,799	162,334	106,464

（ハ）その他

（単位：千円）

科目	期別 前第1四半期 累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減 (印減)
	金額	金額	金額
不動産賃貸料収入	12,923	10,714	2,209
その他	528	1,246	717
合計	13,452	11,960	1,492

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	6,860,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,860,000	6,860,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	6,860	—	1,200,000	—	312,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,624,300	66,243	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	66,243	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フジトミ	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目15番5号	235,300	-	235,300	3.43
計	-	235,300	-	235,300	3.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,501	1,136,999
委託者未収金	64,700	63,519
売掛金	14,366	11,496
有価証券	-	30,000
商品	7,307	6,752
販売用不動産	254,355	165,911
仕掛販売用不動産	27,281	84,827
前払費用	27,516	14,006
保管有価証券	320,979	327,082
差入保証金	2,533,910	2,719,213
委託者先物取引差金	553,680	495,918
未収還付法人税等	12,644	17,472
預託金	35,000	35,000
その他	107,972	89,916
貸倒引当金	9,221	8,051
流動資産合計	5,117,995	5,190,065
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	154,864	153,418
器具及び備品（純額）	15,577	14,065
土地	371,384	371,384
有形固定資産	541,827	538,868
無形固定資産	121,861	121,865
投資その他の資産		
投資有価証券	315,298	357,432
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	385,277	360,329
従業員に対する長期貸付金	7,788	9,362
破産更生債権等	143,853	142,798
長期前払費用	2,593	2,059
預託金	2,000	2,000
その他	68,960	69,512
貸倒引当金	144,303	144,251
投資その他の資産合計	811,478	829,252
固定資産合計	1,475,167	1,489,987
資産合計	6,593,163	6,680,053

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,827	1,290
預り証拠金	2,540,222	2,458,213
預り証拠金代用有価証券	320,979	327,082
受入保証金	495,041	739,511
その他	170,714	146,141
流動負債合計	3,529,785	3,672,239
固定負債		
退職給付引当金	157,394	167,692
その他	55,817	52,087
固定負債合計	213,212	219,779
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	30,825	30,825
金融商品取引責任準備金	45	45
特別法上の準備金合計	30,870	30,870
負債合計	3,773,868	3,922,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,442,707	1,393,153
自己株式	39,537	39,556
株主資本合計	2,916,009	2,866,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,715	109,273
評価・換算差額等合計	96,715	109,273
純資産合計	2,819,294	2,757,163
負債純資産合計	6,593,163	6,680,053

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益		
受取手数料	348,670	319,107
売買損益	54,784	38,090
売上高	268,799	162,334
賃貸収入	12,923	10,714
その他	573	1,255
営業収益合計	576,183	531,502
売上原価	250,661	149,015
営業総利益	325,521	382,487
営業費用		
取引所関係費	11,061	12,880
人件費	262,383	267,800
減価償却費	4,663	6,119
その他	106,285	124,682
営業費用合計	384,394	411,483
営業損失()	58,872	28,996
営業外収益		
受取利息	2,143	950
受取配当金	12,714	4,265
受取地代家賃	319	285
貸倒引当金戻入額	2,643	1,222
その他	1,035	1,021
営業外収益合計	18,855	7,744
営業外費用		
賃貸料原価	245	226
営業外費用合計	245	226
経常損失()	40,262	21,478
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50,682	-
特別利益合計	50,682	-
特別損失		
固定資産除却損	260	101
投資有価証券売却損	1,150	-
特別損失合計	1,410	101
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	9,009	21,580
法人税、住民税及び事業税	1,474	1,474
法人税等合計	1,474	1,474
四半期純利益又は四半期純損失()	7,535	23,055

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成29年 6 月30日)
当座貸越極度額	130,000千円	130,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	130,000	130,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
減価償却費	13,930千円	12,884千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間（自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 6 月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,498	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第 1 四半期累計期間（自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 6 月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,498	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

以下の科目は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成29年 3 月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	303,373	303,373	-
デリバティブ取引	-	(26,132)	(26,132)

当第1四半期会計期間（平成29年6月30日）

	四半期貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
有価証券	30,000	30,468	468
投資有価証券	345,507	345,507	-
デリバティブ取引	-	14,215	14,215

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。また、差額は四半期損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。なお、非上場の株式（前事業年度貸借対照表計上額及び当第1四半期貸借対照表計上額 11,925千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（有価証券関係）

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成29年3月31日）

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	387,569	291,013	96,556
その他	12,519	12,360	159
合計	400,088	303,373	96,715

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 11,925千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期会計期間（平成29年6月30日）

	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	409,301	300,777	108,524
その他	45,479	44,730	749
合計	454,780	345,507	109,273

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 11,925千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品先物取引及び株価指数証拠金であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成29年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	76,501	74,530	1,971
	買建	823,237	795,133	28,104
合計	-	-	-	26,132

当第1四半期会計期間(平成29年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	596,793	582,251	14,542
	買建	80,209	79,882	326
合計	-	-	-	14,215

(持分法損益等)

	前事業年度 平成29年3月31日	当第1四半期会計期間 平成29年6月30日
関連会社に対する投資の金額	280,002千円	280,002千円
持分法を適用した場合の投資の金額	33,238	35,020
	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 ()の金額	4,533	3,169

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	258,675	317,508	576,183	-	576,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	258,675	317,508	576,183	-	576,183
セグメント利益又は損失()	67,562	8,690	58,872	-	58,872

(注)セグメント損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	317,401	214,100	531,502	-	531,502
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	317,401	214,100	531,502	-	531,502
セグメント損失（ ）	24,583	4,414	28,996	-	28,996

（注）セグメント損失（ ）は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）	1円14銭	3円48銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）（千円）	7,535	23,055
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 （ ）（千円）	7,535	23,055
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,624	6,624

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の株式取得(子会社化))

当社は、平成29年6月29日開催の取締役会において、少額短期保険業者であるエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の株式譲渡契約の締結について決議し、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の株式保有者と株式譲渡契約を締結(平成29年6月30日締結 7件、平成29年7月6日締結 2件)し、平成29年7月6日付で株式を取得いたしました。この株式取得により、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社は当社の連結子会社となります。

1. 株式取得の目的

エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社を子会社化することで、保険事業の裾野を広げ保険事業全体の安定的な成長を目的としております。少額短期保険会社は独自のアイデアで販売基盤を発掘し柔軟な商品開発を行うことができるため、当社既存顧客向けの専用新商品の開発などを通じ、代理店事業とのシナジー効果が見込めます。

2. 株式取得の相手先の名称

エイチ・エス損害保険株式会社
澤田ホールディングス株式会社
Chubb損害保険株式会社
ワールド・キャピタル株式会社
株式会社エイチ・アイ・エス
株式会社シー・アンド・アール
株式会社アール・シップ
株式会社みどり財産コンサルタンツ
ほか個人1名

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社
- (2) 事業内容 少額短期保険業
- (3) 規模 資本金 310,500千円

4. 株式取得の時期

平成29年7月6日

5. 取得した株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得した株式数 6,760株
- (2) 取得価額 10,140千円
- (3) 取得後の持株比率 99.12%

(映像コンテンツ配信事業の事業廃止)

当社は、平成29年7月25日開催の取締役会において、当社が行う映像コンテンツ配信事業(以下、「VOD事業」という。)に伴う保有資産のすべてを運営委託先に譲渡し、VOD事業を廃止することを決議いたしました。

1. 譲渡の目的

当社は平成24年より業務委託の方法でVOD事業を行ってまいりましたが、現状で契約が残っているホテルの採算を個別に再評価した結果、赤字ホテルが大半であることが判明いたしました。今後も業務改善や新規開拓は望めず、売上増加はほとんど見込まれないため、保有資産のすべてを運営委託先に譲渡し、VOD事業を廃止することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称、事業の内容、規模

- (1) 名称 株式会社ニューシーズン
- (2) 事業内容 映像コンテンツ配信業
- (3) 規模 平成29年3月期 売上高 37,872千円

3. 譲渡する資産・負債の額

- (1) 有形固定資産(器具及び備品) 173千円
- (2) 無形固定資産(営業権) 56,190千円

4. 譲渡の時期、譲渡金額

- (1) 譲渡の時期 平成29年7月28日
- (2) 譲渡金額 8,000千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社フジトミ

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員 公認会計士 藤本 幸宏 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 木村 ゆりか 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 1．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年6月29日開催の取締役会において、少額短期保険業者であるエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の株式譲渡契約の締結について決議し、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の株式保有者と株式譲渡契約を締結し、平成29年7月6日付で株式を取得した。この株式取得により、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社は会社の連結子会社となる。
- 2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年7月25日開催の取締役会において、会社が行う映像コンテンツ配信事業に伴う保有資産のすべてを運営委託先に譲渡し、事業を廃止することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。